

世界の食卓^(愛称)

未来の「食」をテクノロジーで支える企業へ

フード・イノベーション 厳選株式ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

「ミライハ、オイシイ」

FOOD INNOVATION

インフレの長期化が予想され、企業業績は総じて減益が見込まれるなか 当ファンドの組入銘柄は好決算を維持

平素は「フード・イノベーション厳選株式ファンド 愛称：世界の食卓」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本資料では、マザーファンドを実質的に運用しているニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドからの情報を基に、足元の市場環境などについてご報告いたします。

当資料の内容

- 迫り来る“食糧危機” P.2-P.3
- 当ファンドは代表的な指数を上回るパフォーマンス P.4
- 組入銘柄の多くは2022年4～6月期に増益を確保 P.5

迫り来る“食糧危機”

- ロシアによるウクライナ侵攻以降、世界の食料供給が不安定な状況が続いていることや、**世界の食料価格が高止まりしていることなどから、「世界の食糧危機」が指摘**されています。また、小麦などの穀物類の供給制限を背景とした混乱も懸念されています。
- 厳しい干ばつ被害が報告されていることが、食料供給・価格に対する大きなリスクになっています。**欧州委員会も欧州の干ばつは過去500年で最悪の状況と報告**しているなど、2022年は各地で**歴史的ともいえる規模の干ばつが多数発生**しています。
- **世界では地政学的リスクの高まりや環境問題などから食糧危機が懸念**されており、問題解決に向けて「**フード・イノベーション**」が加速すると考えられ、当ファンドが投資対象とする各企業の業績に対して**追い風**になるとみられます。

＜小麦およびコーンの先物価格の推移＞
(2020年12月末～2022年8月末、日次)



＜世界の食料価格指数の推移＞
(2003年12月末～2022年8月末、月次)



※写真はイメージです。

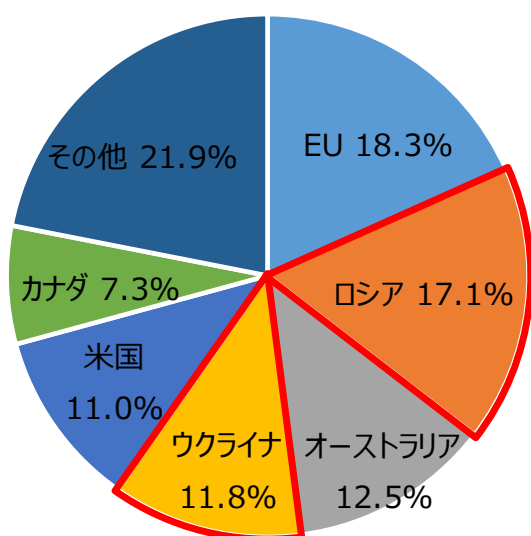
(注) 世界の食料価格指数は国連食糧農業機関 (FAO) の指数。
(出所) 農林水産省、Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更される場合があります。

迫り来る“食糧危機”

- 世界の小麦輸出量に占めるウクライナの割合は約12%となっており、ロシアの約17%を合わせると約30%となっています。
- ロシアの侵攻によるウクライナの被害や、単一の国としては世界最大の小麦輸出国であるロシアへの経済制裁が、世界の食料供給に悪影響をもたらしています。
- 特に、ウクライナは、ロシアが黒海の海上を封鎖しており、地中海を経て中東へつながる最大の港などを使用することが困難となっており、小麦の輸出が滞る状況に追い込まれています。

＜世界の小麦輸出量の国・地域別比率＞
(2021/2022年度)



※写真はイメージです。



ウクライナの国名と国旗の由来

- 国名は、スラブ語で、辺境・国境を意味する「ウクライナ」に由来しています。
- 国旗の青色は青空を、黄色は小麦畑を象徴しています。「独立ウクライナの旗」と呼ばれ、ソビエト連邦時代からウクライナ独立のシンボルとして使われました。



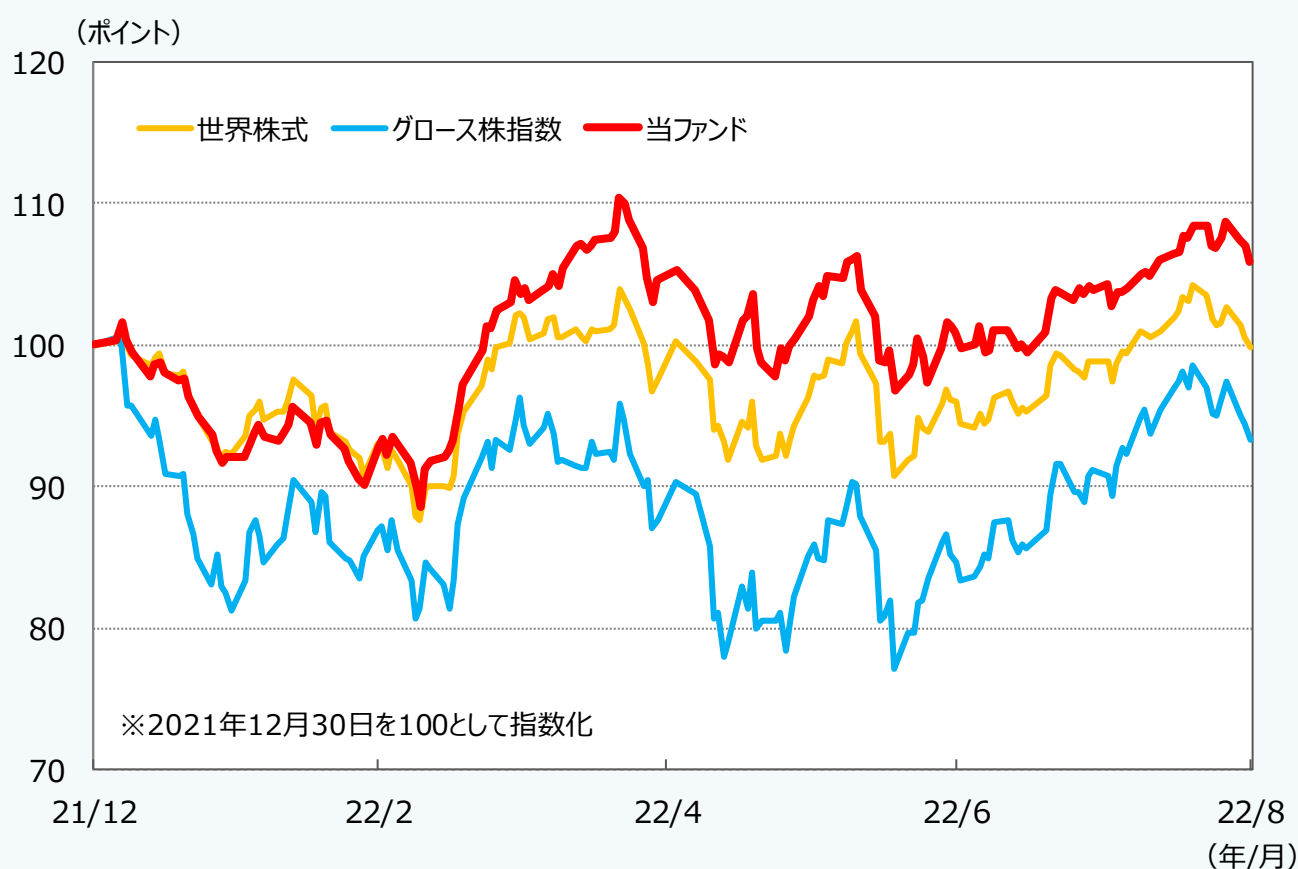
(注) 四捨五入の関係上、比率の合計が100%にならない場合があります。
(出所) 農林水産省、各種資料のデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

当ファンドは代表的な指数を上回るパフォーマンス

- 2021年12月末から2022年8月末までの当ファンドのパフォーマンスは+5.9%となり、世界株式（-0.2%）およびグロース株指数（-6.8%）を上回りました。
- 2022年（1月～8月）の株式市場は、インフレの高止まりや景気後退に対する懸念等からリスクオフ（回避）の動きが強まり幅広く下落しました。
- 世界のフード関連株を中心にポートフォリオを構築している当ファンドは、インフレの長期化が見込まれるなかでも、世界株式やグロース株指数を上回り底堅く推移しました。

＜当ファンド、世界株式、グロース株指数の推移＞
 (2021年12月30日～2022年8月31日、日次)



- (注1) 当ファンドの推移と騰落率は、税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）より算出。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
- (注2) 世界株式はMSCI ACWI（配当込み、円ベース）、グロース株指数はRussell 2500グロースインデックス（配当込み、円ベース）。いずれも当ファンドのベンチマークではありません。
- (注3) 当ファンドの基準価額算出時の外貨建て資産の評価額は、基準価額算出日前日の株価と基準価額算出日の為替レートを使用しています。世界株式およびグロース株指数は同様の計算方法により、基準価額算出日前日の指数値と基準価額算出日の為替レートから円換算値を算出し指数化しています。
- (出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

組入銘柄の多くは2022年4～6月期に増益を確保

- 2022年4～6月期は多くの企業で減益となったなか、当ファンドの組入上位10銘柄の多くは増益を確保しました。四半期ベースで減益の企業も通期では増益を確保する見込みです。

＜組入上位10銘柄の決算動向＞

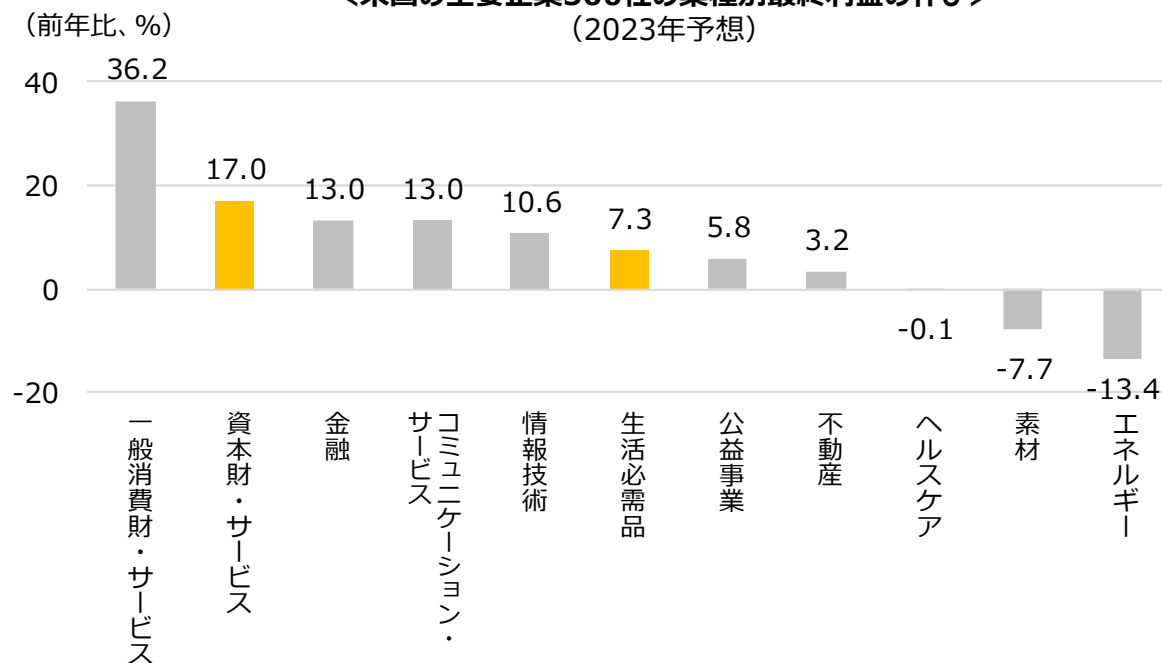
(2022年4～6月期決算)

銘柄	業種	組入比率 (2022年7月末)	純利益 (前年同期比)
ネスレ	生活必需品	4.3%	+10%
ディア	資本財・サービス	4.0%	+14%
コストコホールセール	生活必需品	3.9%	+42%
ペプシコ	生活必需品	3.8%	+8%
モザイク	素材	3.7%	+97%
AGCO	資本財・サービス	3.3%	-19%
トリンプル	情報技術	3.3%	-12%
ケリー・グループ	生活必需品	3.2%	-15%
アホールド・デレーズ	生活必需品	2.9%	+8%
ノボザイムズ	素材	2.9%	+3%

- 今後は市場の関心が2023年の業績に移行すると考えられますが、当ファンドの組入上位10銘柄の中で、組入比率が高い生活必需品や資本財・サービスは堅調な利益成長が見込まれています。

＜米国の主要企業500社の業種別最終利益の伸び＞

(2023年予想)



(注1) 組入比率はフード・イノベーション厳選株式マザーファンドの純資産総額対比。

(注2) ディアは2022年5～7月期決算、コストコホールセール2022年3～5月期決算。ネスレおよびケリー・グループは2022年1～6月期の半期決算。

(注3) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(出所) Bloomberg、リフィニティブのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2022年7月末時点）

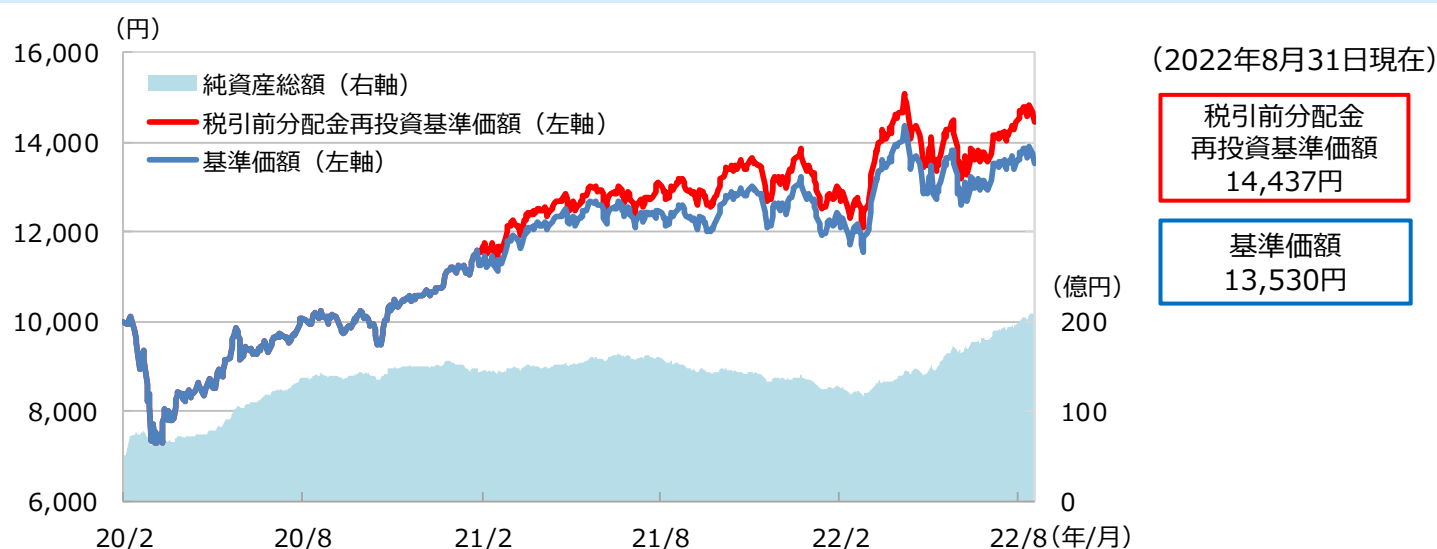
組入銘柄数：47

	銘柄名	国・地域 業種	テーマ	銘柄概要	組入比率 (%)
1	ネスレ	スイス 生活必需品	新市場開拓企業	多国籍食品加工会社。広範囲にわたる食品の製造・販売を手掛ける。	4.3
2	ディア	米国 資本財・サービス	プラットフォーム	農業機械メーカー。デジタル機能を搭載した次世代農機などの開発に注力する。	4.0
3	コストコホールセール	米国 生活必需品	プラットフォーム	会員制の倉庫型卸売・小売企業。米国内外で店舗を運営する。	3.9
4	ペプシコ	米国 生活必需品	新市場開拓企業	飲料・食品メーカー。世界各地で飲料、スナック、食品を提供する。	3.8
5	モザイク	米国 素材	プラットフォーム	農業関連ユーザー向けに肥料を製造・販売するリーディング企業。	3.7
6	AGCO	米国 資本財・サービス	プラットフォーム	農業用機器の製造、販売を手掛ける大手企業。	3.3
7	トリンプル	米国 情報技術	新技術提供企業	農業や建設業向けの計測機器やソフトウェアの大手メーカー。	3.3
8	ケリー・グループ	アイルランド 生活必需品	新技術提供企業	食品メーカー。世界で革新的な栄養剤、機能成分などを開発、製造、販売する。	3.2
9	アホールド・デレーズ	オランダ 生活必需品	プラットフォーム	米国および欧州で食品等の小売店を展開する。	2.9
10	ノボザイムズ	デンマーク 素材	新技術提供企業	バイオテクノロジー企業。産業用酵素などを研究、開発、製造、販売する。	2.9

(注) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類、テーマはニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドによる分類です。組入比率はフード・イノベーション厳選株式マザーファンドの純資産総額対比。

(出所) ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドのデータを基に委託会社作成

基準価額・純資産総額の推移（2020年2月14日（設定日）～2022年8月31日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、新興国、日本を含む世界の取引所に上場している株式（不動産投資信託（REIT）を含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
 - 「フード・イノベーション厳選株式マザーファンド」への投資を通じて、主として食糧生産、食生活の変化を捉え高い成長が期待される企業の株式に厳選して投資します。
 - 銘柄の選定にあたっては、企業の成長見通しや株価の割安度、ESG評価等の分析を行うとともに、「プラットフォーム」、「新技術提供企業」、「新市場開拓企業」のいずれかに該当する銘柄に着目します。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
2. 実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドが行います。
 - マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。また、2022年4月28日よりニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドの運用権限の一部をニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーに再委託します。なお、ファンドの運用方針等の実質的な変更はありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
-
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年2月12日まで（2020年2月14日設定）

決算日

毎年2月、8月の10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ロンドンの取引所の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.859% (税抜き1.69%)の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	<p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p>
受託会社	<p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p>
販売会社	<p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p>
投資顧問会社	<p>マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ニュートン・インベストメント・マネジмент・リミテッド ニュートン・インベストメント・マネジмент・リミテッドより、同社が委託を受けた運用指図に関する権限の一部の再委託を受け、投資信託財産の運用を行います。</p> <p>ニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシー</p>

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	備考
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第128号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1771号	○				
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○				
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○				

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

作成基準日：2022年8月末

